

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月10日

上場取引所 大

上場会社名 エース取引株式会社

コード番号 8749 URL <http://www.acekoeki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 孝男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 田中 徹

TEL 03-3406-4649

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,002	△13.8	48	610.0	17	—	28	—
23年3月期第1四半期	1,162	27.3	6	—	0	—	△665	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 116百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △767百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	1.67	—
23年3月期第1四半期	△39.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	33,325	10,830	32.4	644.71
23年3月期	34,639	10,927	31.5	649.68

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 10,802百万円 23年3月期 10,899百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	12.50	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

当社グループは金融市場、商品市場などで多角的に投資サービス事業を展開しており、それぞれの市場では、政治・経済情勢、相場環境等に起因する不確実な要因が多種多様に存在しております。このため、当社グループは業績予想の公表を非開示としております。詳細につきましては、4ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	20,464,052 株	23年3月期	20,464,052 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	3,708,504 株	23年3月期	3,687,504 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	16,766,798 株	23年3月期1Q	16,793,423 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P2-P4「1.当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	p 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	p 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	p 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	p 4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	p 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	p 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	p 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	p 4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	p 4
4. 四半期連結財務諸表等	p 5
(1) 四半期連結貸借対照表	p 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	p 7
四半期連結損益計算書	p 7
四半期連結包括利益計算書	p 8
(3) 継続企業の前提に関する注記	p 9
(4) セグメント情報等	p 9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	p 9
(6) 重要な後発事象	p 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災被害の影響を受け自動車を中心に製造業の生産が急減するとともに、輸出の大幅な減少をもたらしました。個人消費も自粛ムードの強まりから低迷し、景況感を落ち込ませる要因となりました。ただ、その後は工場設備や生産体制の早期復旧により最悪期を脱したとの見方も広がっています。依然として夏場の電力不足が生産障害をもたらすおそれがありますが、景況感の下げ止まりが家計や企業のマインドを緩やかに改善させていくことが期待されています。

当第1四半期連結累計期間の外国為替市場では、4月上旬に米大手格付会社が米国債の格付け見通しを引き下げたことで米ドル売りの流れが強まり、ドルは円に対して1ドル85円台から80円台へと大きく売られる展開となりました。その後はやや方向感に欠ける動きとなり、ほぼ1ドル80円～82円の往来相場となりました。

当第1四半期連結累計期間の株式市場では、日経平均株価が米国株価や円相場の影響を受けつつも小幅なレンジ取引に終始し、期を通じて9,300円～10,000円の往来相場となりました。

当第1四半期連結累計期間の商品先物市場では、金が欧州債務問題や中東・北アフリカ情勢不安を背景とした安全資産への資金回避のなかで上昇を続け、ニューヨーク市場では史上最高値となる1トロイオンス(約31グラム)1,577ドル台(期近)をつけました。その直後には証拠金引き上げで手仕舞い売りが集中し急落したニューヨーク銀市場の影響を受けて、金も100ドル以上の急落を見せましたが、下落場面ではアジア需要国の買い支えなどもあり、概ね1トロイオンス1,500ドル台前半での推移となりました。東京市場では国際価格の上昇を受けて5月初めに昭和57年(1982年)9月以来の高値となる1グラム4,100円台(先限)をつけました。原油は金同様に国際情勢不安を背景として1バレル115ドル(ニューヨーク市場、WTI期近)まで上昇しましたが、5月以降は証拠金引き上げや景気後退懸念をきっかけに急落、6月下旬には国際エネルギー機関(IEA)による石油備蓄放出決定も加わり、一時1バレル90ドル割れの場面も見られました。大豆やコーンは米国での天候や作付動向をにらんだ往来相場となりましたが、6月下旬にかけては生育の改善などをを受けて価格が下落しました。

このような状況の中で当第1四半期連結累計期間の全国商品取引所出来高は前第1四半期連結累計期間比6.3%減の7,830千枚となりました。商品別のシェアを見るとトップが貴金属の66.0%となり、以下石油15.5%、農産物8.3%などと続いています。また今年5月から(株)東京工業品取引所で、日経・東工取商品指数先物取引(TOCOMNEXT)の限月取引が新たに始まりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は次の通りです。

①商品先物取引業務

当第1四半期連結累計期間の商品先物取引業務は、今年1月に施行された商品先物取引法のもとで、セミナーの活用や損失限定取引「スマートCX」の営業推進など新たな営業モデルによる業務展開となりました。金市場など世界的に活況を見せる商品もありましたが、同連結累計期間後半には相場の読みづらい展開となり、国内市場全体では出来高が伸び悩む状況となりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の商品先物取引業務にかかる委託売買高は前第1四半期連結累計期間比8.8%減の299千枚、受取手数料は前第1四半期連結累計期間比8.6%減の8億55百万円となりました。売買損益につきましては前第1四半期連結累計期間比43.9%増の21百万円の売買収益を計上いたしました。

②外国為替証拠金取引業務

当第1四半期連結累計期間の外国為替証拠金取引業務においては、レバレッジ規制の強化等の市場環

境の変化を踏まえ、外国為替証拠金取引業務の効率化推進を目的に6月末をもって店頭外国為替証拠金取引「エースでねえ！FX」のサービスを終了し、取引所外国為替証拠金取引「エース365」に一本化いたしました。また、同連結累計期間における外国為替市場は、米国経済の不透明感や欧州の財政問題への不安等から相場動向の読みづらい状況が続き、結果として、当第1四半期連結累計期間の外国為替証拠金取引業務にかかる収益は、前第1四半期連結累計期間比79.2%減の24百万円に留まりました。

③証券取引業務

当第1四半期連結累計期間の証券取引業務は、今年3月に発生した東日本大震災の影響もあり、国内株式市場は方向性の掴みづらい市場動向となりました。その結果、リテール業務と投資銀行業務を主業務とする子会社アルバース証券株式会社の当第1四半期連結累計期間における収益は、前第1四半期連結累計期間比10.6%減の34百万円となり、また、当第1四半期連結累計期間の子会社株式会社マックマネー・インベストメントの証券ディーリング業務による収益は前第1四半期連結累計期間比45.7%増の34百万円となりました。

④その他

当第1四半期連結累計期間のその他の事業としましては、毎月一定額を積み立てる金の定額購入商品「純金積立」の手数料収入や子会社興栄商事株式会社の事業である不動産賃貸業務による収入及び損害保険代理店業務による保険料収入に加え、子会社ビバーチェ・キャピタル・マネジメント株式会社の投資運用業務による運用報酬等26百万円（前第1四半期連結累計期間の運用報酬等は26百万円）があり、合わせて32百万円の収益（前第1四半期連結累計期間は29百万円の収益）を計上いたしました。

また、当第1四半期連結累計期間における当社グループの営業費用は、グループ全体で業務の効率化を進め、経費削減に努めた結果、前第1四半期連結累計期間比17.4%減の9億54百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、前第1四半期連結累計期間比13.8%減の10億02百万円、営業利益は前第1四半期連結累計期間比7.1倍の48百万円、経常利益は前第1四半期連結累計期間比162倍の17百万円、四半期純利益は28百万円（前第1四半期連結累計期間は6億65百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

①資産

当第1四半期連結累計期間末の流動資産は、差入保証金の減少等により、前連結会計年度末に比べて4.4%減少し、230億58百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.4%減少し、102億66百万円となりました。これは、投資有価証券が減少したことなどによるものであります。結果として、総資産は前連結会計年度末に比べて3.8%減少し、333億25百万円となりました。

②負債

当第1四半期連結累計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.0%減少し、199億02百万円となりました。これは、短期借入金の減少や外国為替取引預り証拠金の減少等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.3%減少し、22億58百万円となりました。これは、長期借入金の減少等によるものであります。また、特別法上の準備金として、3億34百万円を計上しております。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.1%減少し、224億95百万円となりました。

③純資産

当第1四半期連結累計期間末の純資産の合計は、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、108億30百万円となりました。また、1株当たり純資産は644円71銭（前連結会計年度末は649円68銭）、自己資本比率は32.4%（前連結会計年度末は31.5%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想についてですが、当社グループは、商品先物市場、外国為替市場、株式市場等において投資サービス事業を展開しております。これらの市場には、世界の政治・経済情勢、相場動向等の不確実な要因が多種多様に存在しており、特に近年においては、それらの要因が複雑に絡み合い、各市場における相場乱高下を引き起こす現状となっております。さらに投資環境及び投資家の投資マインドの変化は従来とは異なり予測を超えるスピードで変化しており、お客様からの手数料収入が収益の大半を占める当社及び当社グループの業績への影響は予想が困難な状況にあります。

このような環境を踏まえて現状を検討した結果、業績予想の策定が著しく困難であるばかりでなく、投資家の皆様の重要な投資判断材料である業績予想を開示することが投資判断をミスリードするリスクもあると判断し、平成22年3月期より連結・個別の業績予想公表を非開示とさせていただくことにいたしました。

なお、業績予想を非開示とする代わりに月次ベースの営業資産を適時開示させていただいております。具体的には、毎月末の顧客口座数、商品先物取引・外国為替証拠金取引の預り証拠金額、商品先物取引の残玉数を翌月15日前後に開示させていただきます。また、業績の差異につきましては、前連結会計年度の実績数値を基準に、営業収益が前連結会計年度に比べて110%以上または90%以下の場合、経常利益または当期純利益が前連結会計年度に比べて130%以上または70%以下の場合には業績の差異の開示を行いません。この差異の開示につきましては、第2四半期連結累計期間決算及び通期（連結会計年度）決算時を対象といたします。

業績予想を非開示とさせていただくことになりましたが、当社グループは環境の変化に的確に対応した営業体制を整備し、今後も業績向上に努めてまいります。今後とも、ご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,009,542	8,936,084
委託者未収金	38,437	41,442
有価証券	300,150	500,350
商品及び製品	439,369	406,366
保管有価証券	1,989,309	1,861,127
金銭の信託	989,702	100,606
委託者先物取引差金	1,719,754	2,111,506
短期差入保証金	8,144,976	7,648,741
信用取引資産	944,503	950,793
信用取引貸付金	942,679	536,162
信用取引借証券担保金	1,823	414,630
その他	547,428	504,874
貸倒引当金	△5,995	△3,225
流動資産合計	24,117,179	23,058,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,202,458	3,172,699
土地	3,928,221	3,928,221
その他(純額)	112,560	116,334
有形固定資産合計	7,243,241	7,217,254
無形固定資産		
投資その他の資産	194,236	182,273
投資有価証券	1,609,469	1,472,376
長期貸付金	719,102	707,507
その他	1,207,133	1,141,770
貸倒引当金	△450,810	△454,739
投資その他の資産合計	3,084,894	2,866,913
固定資産合計	10,522,372	10,266,442
資産合計	34,639,551	33,325,109

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4,207,695	3,863,494
1年内返済予定の長期借入金	566,640	566,640
リース債務	5,487	3,648
未払法人税等	30,835	8,048
賞与引当金	24,300	9,450
預り証拠金	9,099,399	9,828,936
外国為替取引預り証拠金	3,189,353	1,936,835
預り証拠金代用有価証券	1,988,924	1,846,721
信用取引負債	929,613	925,636
信用取引借入金	927,789	532,305
信用取引貸証券受入金	1,823	393,330
その他	911,912	912,594
流動負債合計	20,954,161	19,902,006
固定負債		
長期借入金	1,456,600	1,314,940
リース債務	2,223	1,467
退職給付引当金	569,739	576,549
役員退職慰労引当金	359,799	344,279
その他	22,110	21,480
固定負債合計	2,410,471	2,258,716
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	319,891	306,601
金融商品取引責任準備金	27,744	27,744
特別法上の準備金合計	347,635	334,345
負債合計	23,712,268	22,495,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,245,237	3,245,237
資本剰余金	2,715,614	2,715,614
利益剰余金	7,471,417	7,289,721
自己株式	△2,351,624	△2,355,564
株主資本合計	11,080,645	10,895,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△181,180	△92,537
その他の包括利益累計額合計	△181,180	△92,537
少数株主持分	27,817	27,569
純資産合計	10,927,282	10,830,041
負債純資産合計	34,639,551	33,325,109

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益		
受取手数料	1,034,191	901,535
売買損益	47,031	61,280
その他	81,730	40,125
営業収益合計	1,162,952	1,002,941
営業費用	1,156,119	954,428
営業利益	6,833	48,513
営業外収益		
受取利息	8,277	14,105
受取配当金	18,201	15,953
その他	16,089	10,853
営業外収益合計	42,568	40,912
営業外費用		
支払利息	37,570	34,108
有価証券売却損	735	—
その他	10,986	37,658
営業外費用合計	49,292	71,766
経常利益	109	17,659
特別利益		
商品取引責任準備金戻入額	—	13,290
投資有価証券売却益	10,363	—
特別利益合計	10,363	13,290
特別損失		
商品取引責任準備金繰入額	37,770	—
役員退職慰労金	595,413	—
その他	28,128	61
特別損失合計	661,311	61
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△650,838	30,888
法人税、住民税及び事業税	5,956	3,125
法人税等調整額	13,746	—
法人税等合計	19,702	3,125
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△670,540	27,762
少数株主損失(△)	△5,107	△247
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△665,433	28,010

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△670,540	27,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△96,618	88,642
その他の包括利益合計	△96,618	88,642
四半期包括利益	△767,158	116,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△762,051	116,653
少数株主に係る四半期包括利益	△5,107	△247

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	商品先物取引 業務	外国為替証拠 金取引業務	証券取引 業務	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	877,198	24,959	68,694	970,851	32,090	1,002,941	—	1,002,941
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	28,138	28,138	△ 28,138	—
計	877,198	24,959	68,694	970,851	60,228	1,031,080	△ 28,138	1,002,941
セグメント利益又は損失(△)	287,841	△ 60,499	△ 12,600	214,741	△ 6,077	208,664	△ 160,150	48,513

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資顧問業務、損害保険代理店業務、金の定額購入業務等であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去22,525千円、各報告セグメントに分配していない全社費用△182,676千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。